

18. 農学部

(1) 農学部の教育目的と特徴	18-2
(2) 「教育の水準」の分析	18-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	18-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	18-12
【参考】データ分析集 指標一覧	18-15

(1) 農学部の教育目的と特徴

1. 目的と基本方針

農学部における教育の目的は「農学の知識と素養を身につけ、生き物に対する愛に根ざした豊かな人間性と総合的判断力および自ら課題を掘り起こし創造的に解決する能力を持ち、将来、指導力を発揮し、社会に貢献する人材の養成」である。

この目的を追求するために、次の基本方針によって、教育活動を実施する。

- (1) 農学に関する基礎知識と関連する技術の習得
- (2) 課題を発掘し、学んだ知識や技術を応用して解決する能力の涵養
- (3) グローバルな視野をもって行動し、社会に貢献できる人材の養成
- (4) 自発的、継続的に学ぶ能力の付与

これは、名古屋大学学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人の育成、人材養成を通じた人類の福祉や世界・社会・文化・地域等の発展への貢献」を農学の分野で実現しようとするものである。

2. 学部の特徴

農学部では、「食・環境・健康」を基盤とした3学科の教育体制のもとで教育を実施している。また、農学の先端的な研究やアジア地域を中心とする諸外国の農業に係る動向を学部教育に反映させるため、生物機能開発利用研究センターと農学国際教育協力研究センターとの連携を密にしている。先端的な教育プログラムの取り組みとして、海外実地研修や海外学生受入研修を実施し、これらの教育的効果の検証を進めている。また、TA制度を有効に活用し、教育の質の向上を図っている。加えて、名古屋大学国際プログラム（グローバル30、G30）に合わせて、農学部でのG30学生の受入れと国際教育プログラムを実施している。

3. 第3期中期目標期間における重点事項

全学の中期目標にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 「生命農学」の研究、食料・生物資源の生産の場および生物産業界で活躍できる意欲と能力を育む多様な教育システムを充実し、探究心と行動力を養成する。(全学の中期目標M3、中期目標M6、中期目標M8に対応)

(2) 生命農学研究の教育スタッフと教育設備を充実し、教育カリキュラムの持続的な改善と教育環境の整備を実施し、主体的、継続的に学ぶ姿勢を養う。(全学の中期目標M2に対応)

(3) 社会との連携および国内外の学術機関との連携を強め、「生命農学」と農業・生物産業に関する基礎教育の拠点を築くことにより、基礎力に加え、社会を見据えた広い視野と国際性を高める教育を実施する。(全学の中期目標M1、中期目標M2、中期目標M7に対応)

4. 学生受入の状況

アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。学部の入学者数は、平成29年度、30年度の2年間の平均で定員の1.06倍となっている。また、オープンキャンパス、高校での出前授業などの機会を通してアドミッション・ポリシーを説明し、周知している。また、第2期から継続してG30国際プログラムの学部学生を若干名受け入れている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4518-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部では、平成29年度から卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を再制定し、公開した。[1.0]

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4518-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部では、平成29年度から教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）（別添資料 4518-i2-1）（再掲）を再制定し、公開した。[2.0]

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 4518-i3-1～4）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4518-i3-5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部学生の大学院進学率が8割に達しようとする現状も踏まえ、学部・大学院を合わせた6年一貫教育を念頭に置いた教育プログラムの見直しを行い、平成29年度から新カリキュラムをスタートさせた。カリキュラムの改編では、全学教育科目の理系基礎科目および学部専門基礎科目について必修化を進め、専門教育科目を履修する上で前提となる基礎的知識を1・2年次に全学生が習得できるよう各学科でカリキュラム・マップを作成し、1・2年時のガイダンスにて指導を行う

名古屋大学農学部 教育活動の状況

(別添資料 4518-i3-1~5) (再掲)。[3.1]

- 学際的素養を修得するために他学部での科目履修を一部認める制度を設けており、毎年学生がこの制度を利用している。さらに、市内近隣の大学(愛知学長懇話会メンバー)での授業科目の履修が可能となる制度も設けており、複数名の学生がこの単位互換制度により単位取得している。また、科目等履修生、聴講生も毎年受け入れている。一方、大学間連携教育プログラム「食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム」に基づき、4年次科目「食品衛生学」受講者が中部大学の食品プラント施設を使った講義と実習に参加した。

[3.2] [3.3]

- 農学分野において国際的視野をもつ人材を育成するため、学術交流協定を締結しているタイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携して「海外実地研修」および「海外学生受入研修」を実施している(別添資料 4518-i3-6~7)。両研修は、3大学の学部3年生を主対象とした双方向の交換プログラムである。「海外実地研修」では、3年次までに修得した自然科学、社会科学及び国内研修における農業現場の知識・経験等をもとに、異なる自然・文化・社会的背景をもったタイおよびカンボジアの農業を直接視察して、その農業現場における問題点を解析し、学問を農業にどのように活かすかを探ることを目指している。「海外学生受入研修」では、両大学の農学系学部生を受け入れ、本学の学生とチームを組み、日本の農産物の生産と流通についてのテーマ(水田農業、園芸、動物生産、食品加工、流域圏と農業・林業・水産業)に分けて現状視察し、3国の農業を比較しつつ世界における日本農業を考察する研修を実施している。両研修とも、学生が主体となって計画立案、現地調査を進め、英語で成果を発表している。

[3.2] [3.3]

- ・ 農学部資源生物科学科海外実地研修(2019年)(別添資料 4518-i3-6)
- ・ 農学部資源生物科学科海外受入研修(2019年)(別添資料 4518-i3-7)
- 近年重要性が増しているデータサイエンス教育に対応するため、1年次の情報リテラシー入門に加え、2年次に生物情報処理演習を全学科必修科目として新設し、平成30年度より演習形式により実施している。[3.2]
- 夏休み期間中に近隣の外部機関で研修を受ける「国内実地研修」を実施し、講義や実習で学んだことを農業生産に結びつける体験学習の機会を与えている(別添資料 4518-i3-8)。平成30年度の「国内実地研修」では、3年生35名が夏休み期間中に3~10日間かけて、東海農政局、JAあいち経済連、愛知県農業総合試験場、または東栄町ファームステイにて研修を受けた。[3.2] [3.3]
- ・ 農学部資源生物科学科国内実地研修(2019年)(別添資料 4518-i3-8)

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 4518-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 4518-i4-2～8）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4518-i4-9）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 4518-i4-10）
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 平成29年度からの新カリキュラムでは、1・2年次の学部科目では、専門科目講義に加えて、農林業生産現場の抱える課題を把握させるための実地見学、最先端の研究を紹介するオープンラボなどを「生命農学序説」および「基盤実験実習」において実施し、また2年次科目「農学セミナー」においては、クラス分けした上での科学英語文献の輪読やプレゼンテーションを集中的に行うことで、農学部学生が取り組むべき課題を認識して興味をもち、それらの課題に対して自ら主体的に考え、発言できるようになることを目指した（別添資料 4518-i4-2～8）（再掲）。[4.1]
- 専門科目「持続的生物生産学」を4年次前期に開講し、学生がそれまでに学習した知識を総括して農業問題を主体的に考える教育を行っている。すなわち、教員による講義に加えて、受講生によるプレゼンテーション、ならびに教員と受講生によるディベートを組み込んだアクティブラーニングを目指している。その他にも討論を行う講義として、「基礎セミナー」「Agricultural Sciences」「生命と技術の倫理」「農学セミナー」「国際農学演習」などを開講している。[4.1]
- 夏休み期間中に東海農政局などの外部機関で研修を受ける「国内実地研修」や、異なる自然・文化・社会的背景をもった国の農業を視察する「海外実地研修」に参加した学生を事前研修・事後研修にも参加させて研修内容の理解を深めさせている。事前研修と事後研修時にアンケートを実施し、両者を比較することにより研修の教育効果の検証を行っている。また、「海外学生受入研修」では海外協定校の学生を受け入れ、名大農学部3年生を交えてチームを組み、日本の農業や市場の実地見学を行った。このプログラムには前述の海外実地研修参加学生も参加し、両国の農業について更なる理解を深めた（別添資料 4518-i3-6～8）（再掲）。

名古屋大学農学部 教育活動の状況

[4.2]

- 出席票、採点済みレポートあるいは答案用紙を複合機でスキャンし、そのデータを NUCT（名古屋大学コース管理システム）に転送して、出席や採点結果の集計・管理、レポート・答案用紙の学生への返却を行う「NUCT-紙レポート連携システム」を 2017 年度に農学部を導入し、多くの教員が活用した。[4.3]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4518-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4518-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4518-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 4518-i5-4）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 学生相談センターと連携して、発達障害を持つ学部生への対応を行うとともに、平成 30 年度に「高等教育機関における障害学生への合理的配慮と平等性の確保について」、令和元年に「最近の学生にみられる心理的特徴とその対応、教職員のための相談窓口スタートの案内」と題する教員 FD 等を開催するなど、学部全体での取り組みも進めている。[5.1]
- 演習、実験に対してはティーチング・アシスタント（TA）を配置し、学生個々の理解度に対応したきめ細かい教育を進めている。[5.1]
- 平成 30 年度から、名古屋大学農学部同窓会のホームカミングディ企画として農学部・生命農学研究科 0B による「同窓生在籍企業の紹介」を開催し、多くの学生が参加した。また、農芸化学会中部支部による「農芸化学関連企業に就職を考える学生のための賛助・協力企業展」を名古屋大学豊田講堂において開催した。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4518-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4518-i6-2）

- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4518-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- シラバス（別添資料 4518-i4-2～6）（再掲）には講義の目的・ねらい、成績評価方法、準備学習についての具体的な指示などの記載を義務付けるとともに、学力の達成状況は中間・期末試験、レポート等で検証・評価し、2年次終了時と3年次終了時に進級要件を設けることできめ細かい状況把握と指導を行っている。さらに、単位修得状況に問題のある学生に対しては、クラス担任による個別指導や保証人（保護者等）への通知により注意喚起を行っている。また、必修講義の長期欠席学生に関する情報を講義担当者からクラス担任に連絡するシステムを第一期に立ち上げ、このようなきめ細かい指導が退学者・留年者数の抑制につながっている（別添資料 4518-i6-4）。[6.1]
- ・ 農学部進級状況（2015～2019年度）（別添資料 4518-i6-4）

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4518-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 4518-i7-2～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学科ともに4年次学生は研究室に配属され、必修科目「専門セミナー」「卒業研究」を受講する。学生が主体となって卒業研究に取り組み、最先端研究の一端を担う。あわせて専門セミナーを通じて、学問分野の最先端の研究を理解する能力を養う。4年次終了時には、提出された卒業論文の評価に加え、各学科における卒業論文発表会で成果発表を行っている。また、生物環境科学科では2014年度より卒業論文発表賞を創設し、研究内容だけでなく発表技術も含めた総合評価を行っている。[7.1] [7.2]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4518-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）

名古屋大学農学部 教育活動の状況

- ・ 入学定員充足率（農学部，2016～2019 年度）（別添資料 4518-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学部では、平成 29 年度から入学者受入れ・選抜の方針（アドミッション・ポリシー）（別添資料 4518-i8-1）（再掲）を再制定し、公開した。同ポリシーに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。また、平成 29 年度の推薦入試からは面接試験も加え、農学に対する強い勉学意欲と将来を見据えた明確な勉強目的がある優秀な学生を選抜している。さらに、英語力を示す各種試験のスコアや科学分野での活動状況を証明する書類の任意提出も受け付け、秀でた学生の選抜も開始した。[8.1] [8.2]
- 私費留学生の選抜に関しては、日本留学試験に加え小論文と面接で判定している。判定においては、成績のみでなく、勉学意欲、基礎学力等を注意深く考査した上で判定しているため、入学後にトラブルを抱える学生はいない（別添資料 4518-i8-3）。G30 プログラムに係る学部入試では、出願書類による 1 次選考の後、2 次選考として面接（現地、本学または Skype 等でのインタビュー）を実施し、最終合格者を決定している。[8.1] [8.2]
- ・ 農学部の私費外国人留学生卒業年数（2019 年度）（別添資料 4518-i8-3）

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4518-i4-9）（再掲）
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 農学分野において国際的視野をもつ人材を育成するため、学術交流協定を締結しているタイ国カセサート大学およびカンボジア王立農業大学と提携して「海外実地研修」（別添資料 4518-i3-6）（再掲）および「海外学生受入研修」（別添資料 4518-i3-7）（再掲）を実施するとともに、両科目の受講者には英語科目「国際農学演習」を受講させ、学生が主体となって計画立案、現地調査を進め、英語で成果を発表できるよう事前・事後研修の徹底を図っている。[A.1]
- 全学部の入学生全員に TOEFL-ITP を受験させ、一定の点に達しなかった学生を対象とする授業「英語（サバイバル）」を開講されている。この科目の合格が 2 年

名古屋大学農学部 教育活動の状況

次の「英語」授業の受講要件となっており、大学英語の基礎知識不足を解消させる具体的な教育プログラムとして効果を上げている。また、英語で授業を行う農学部専門科目として「Agricultural Sciences」が開講されており、学生間の討論やプレゼンテーションも英語で行い、生命農学分野における専門英語のスキルアップを目指している。本講義は短期交換留学生や G30 プログラム学生も受講し、さらに学部開放科目に指定してあるので他学部の日本人学生や留学生も受講しており、多彩な議論が展開されている（別添資料 4518-iA-1）。G30 プログラムに対応するため、全ての授業を英語で受講できる生物系プログラムを応用生命科学科に設置し、さらに英語対応により G30 学生の学生実習への参加を可能にするなど、グローバル化に対応した国際教育を実施している。[A. 1]

- ・ 農学部の外国語（英語）による授業一覧(2018 年度)（別添資料 4518-iA-1）
- 談話室の再整備を行い、大型液晶テレビとプロジェクターを設置した。昼休み時に衛星放送の英語番組を放映し、日本人学生と外国人学生がともに視聴し、交流する場としての積極的な活用を図っている。[A. 1]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 農業生産の現場あるいは農業生産を支えるさまざまな活動の現場、さらに農業に直結する応用研究の現場などを実体験するための学部科目「国内実地研修」（別添資料 4518-i3-8）（再掲）を開講し、愛知県農業総合試験場、JA あいち経済連、東海農政局、愛知県東栄町農家での実地研修を行っている。また、愛知県森林・林業センターとの交流会及び自由討論会（別添資料 4518-iB-1）等を通じた地域連携による研究教育活動の展開を目指している。さらに、大学間連携教育プログラム「食の安全・食育にかかわる教育のための大学連携フードコンソーシアム」に基づき、4 年次科目「食品衛生学」受講者が中部大学の食品プラント施設を使った講義と実習に参加している。さらに、市内近隣の大学（愛知学長懇話会メンバー）での授業科目の履修が可能となる制度を設けており、複数名の学生がこの単位互換制度により単位取得している。さらに、学科セミナーや実験実習において様々な現地見学（東山動植物園、名古屋市水族館、バイオマス資源利用現場等）を行い、現場職員の就業内容についての理解を図っている。[B. 1]

名古屋大学農学部 教育活動の状況

- ・ 名古屋大学と愛知県森林・林業技術センターの交流会（2019年度）（別添資料 4518-iB-1）

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○学部教育に関する情報交換と課題解決に向けた議論の場としての学部科目及び学科FD（別添資料 4518-i3-5）（再掲）を実施している。また、ほぼ全科目について授業アンケート（別添資料 4518-iC-1）を実施し、分析・検討の上、教育の効果に対する学生による評価を把握するとともに、アンケート結果は担当教員にフィードバックし、授業改善の参考資料として用いている。また、平成31年度には「科学の魅力をどう伝えるか—SSH活動の展開と高大連携の将来をめぐって—」と題する教員FDを開催して、高大連携による科学教育向上に関する情報交換を行っている。[C.1]

- ・ 授業アンケート（農学部，2016～2019年度）（別添資料 4518-iC-1）

<選択記載項目D 技術者教育の推進>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○就職先の民間企業としては食品系などの技術職や総合職であり、公務員となる者も多く、農学部で習得した知識・技術が社会で生かされている。学生の希望や社会からの要請に応えるため、外部講師による「食品工学」「農林行政論」「特許法」「バイオベンチャー論」などの講義を設けた（別添資料 4518-iD-1）。[D.1]

- ・ 非常勤講師による授業（農学部，2018年度）（別添資料 4518-iD-1）

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

名古屋大学農学部 教育活動の状況

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料なし）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教務委員会が窓口となり、高校での出前授業・実験や学部紹介などを行なうことにより大学における教育研究を紹介するなど、積極的な情報発信を行なっている。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）や科学技術振興機構事業（SPP）等に協力し、実験・実習等を通じて、若い世代へ生命農学の展望と研究成果を紹介した（別添資料 4518-iE-1）。平成 28 年度からは名大 MIRAI GSC（グローバルサイエンスキャンパス）に参加し、平成 30 年度は 6 名の高校生を研究室研修に受け入れた。さらに、愛知県高等学校文化連盟からの要請により、愛知県内の高校生向けの実験講習を毎年行っており（定員 30 名）、農学部における自然科学研究の一端に触れさせる機会を与えている。[E. 1]
- ・ 大学見学等社会連携実績一覧（農学部，2017 年度）（別添資料 4518-iE-1）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（農学部，2016～2019年度）
（別添資料 4518-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業率（農学部，2016～2019年度）
（別添資料 4518-ii1-1）（再掲）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）
- ・ 獣医学課程卒業者の獣医師国家試験合格率（農林水産省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 単位修得状況に問題のある学生に対しては、クラス担任による個別指導や保証人（保護者等）への通知により注意喚起を行っている。また、必修講義の長期欠席学生に関する情報を講義担当者からクラス担任に連絡するシステムを第一期に立ち上げ、平成30年度も2回の通知をクラス担任に行った。このようなきめ細かい指導が退学者・留年者数の抑制につながっている。（別添資料 4518-i6-4）（再掲） [1.1]
- 本学部を卒業した者が取得できる資格として、樹木医補、家畜人工授精師、食品衛生管理者・食品衛生監視員、甲種危険物取扱者、教育職員免許状（中学校教諭一種免許状（理科）、高等学校教諭一種免許状（理科、農業））がある。各種資格取得に配慮した学部授業履修コースを各学科に準備し、学生便覧でも詳しく紹介している。毎年度、これらの資格を学生が取得している（別添資料 4518-ii1-2）。 [1.2]
- ・ 専門職の資格試験受験状況（教職）（農学部，2015～2019年度）（別添資料 4518-ii1-3）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業後の進路状況を調査して分析し、学部広報誌に公表している。平成30年度卒

業者の 75%が大学院に進学しており、専門知識への志向が高いことが伺われる（別添資料 4518-ii2-1）。平成 23～30 年度の状況も合わせてみると、ここ 7 年は高い進学率（平均 78%）が維持されている。それに伴って民間企業の就職者は、14%である（別添資料 4518-ii2-2）。[2.1]

- ・ 就職及び進学（農学部，2016～2019 年度）（別添資料 4518-ii2-1）
- ・ 卒業生の進路状況（農学部，2016～2019 年度）（別添資料 4518-ii2-2）

<選択記載項目 A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 毎年、農学部卒業時に授業アンケートを実施している（別添資料 4518-iiA-1）（再掲）。平成 30 年 3 月の卒業式で卒業生 174 名を対象に実施し、有効回答 146 名を得たアンケート結果によれば、農学部 4 年間の教育で、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答が多数であった（科学的素養：91.0%、論理的思考力：82.7%、総合的に分析する力：78.8%）であった。専門科目、卒業研究、実験実習は学部の教育目標を達成する上で、有効に機能していることが確認された。これらの結果は、平成 22 年 3 月卒業時の調査結果とほぼ同等である。教育目標達成に向けた取り組みの効果が定着していると考えられる。[A.1]
- ・ 2019 年度農学部卒業時授業アンケート（別添資料 4518-iiA-1）

<選択記載項目 B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料なし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

大学院または学部卒業後数年経過した卒業生に対するアンケートを 3 年ごとに実施している。生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についているかを問い、高い評価が得られている。

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料なし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

卒業後数年経過した卒業生へのアンケート時に、卒業生の職場上長に対するアンケートも3年毎に実施している。生命農学研究科の教育目標である「科学的探究心」、「論理的思考力と創造性」、「専門性と広い視野」が身についているかを問い、高い評価が得られている。また、生命農学研究科は社会が期待する水準を満たしているかどうか上長に対する調査結果を行い、教育活動、研究活動、社会貢献において過半数以上は「ほぼ満たしている」との評価であった。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ ■部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。